

美しい電子部品を究めます

ALPS[®]

www.alps.co.jp

アルプスCSRレポート

2006



ALPS 電気株式会社

事業概要

アルプスグループは「電子部品事業」「音響製品事業」「物流事業」を柱とした3事業で構成され、それぞれアルプス電気(株)、アルパイン(株)、(株)アルプス物流が基幹会社です。

グループの本社機能を担うアルプス電気(株)は、1948年の創業以来、電子部品の総合メーカーとして歩んできました。サプライヤーから素材や一次加工品を購入し、加工して部品や部品ユニットを製造してセットメーカーに販売することを事業としています。そのため、最終消費者に直接製品を販売することはありませんが、セットメーカーの商品を通じて人々に社会に貢献しています。

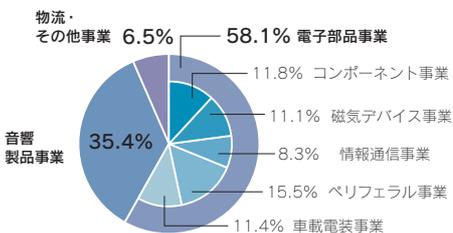
現在、電子部品事業は「コンポーネント」「磁気デバイス」「情報通信」「ペリフェラル」「車載電装」の5つを柱として、17カ国86拠点で事業を展開しています。

会社基本情報 (2006年3月末日現在)

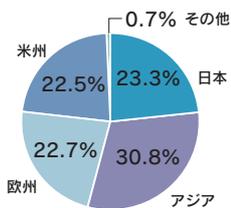
社名	アルプス電気株式会社
設立	1948年11月1日
資本金	236億2,300万円
発行済株式総数	1億8,156万株
従業員数	6,290人
決算期年1回	3月31日

決算概況 (2006年3月期)(単位:百万円)

	連結	単独
売上高	709,613	366,110
営業利益	45,471	16,855
経常利益	46,402	20,790
当期純利益	18,870	7,989



連結売上高構成比



連結地域別売上構成比

[アルプスグループ事業構成図]

	電子部品事業	音響製品事業	物流事業
基幹会社 アルプスグループの中核をなす基幹会社	アルプス電気(株) 東証一部上場	アルパイン(株) 東証一部上場	(株)アルプス物流 東証二部上場
事業機能会社 グループの中核事業である電子部品・音響製品・物流の事業上の重要な機能の一部を担う会社	国内 2社 海外 29社	国内 8社 海外 22社	国内 2社 海外 10社
管理機能会社 グループ基幹会社の機能の一部を担い、グループ各社へのサービスを第一義に提供する会社	国内 10社 海外 2社	国内 2社	海外 1社

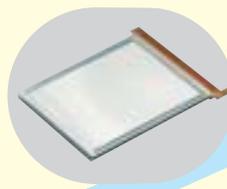
本文中の表記は以下のとおりです。

— アルプス電気 — アルプス電気グローバル — アルプス電気グループ — アルプスグループ

身近なところで活躍するアルプスの電子部品

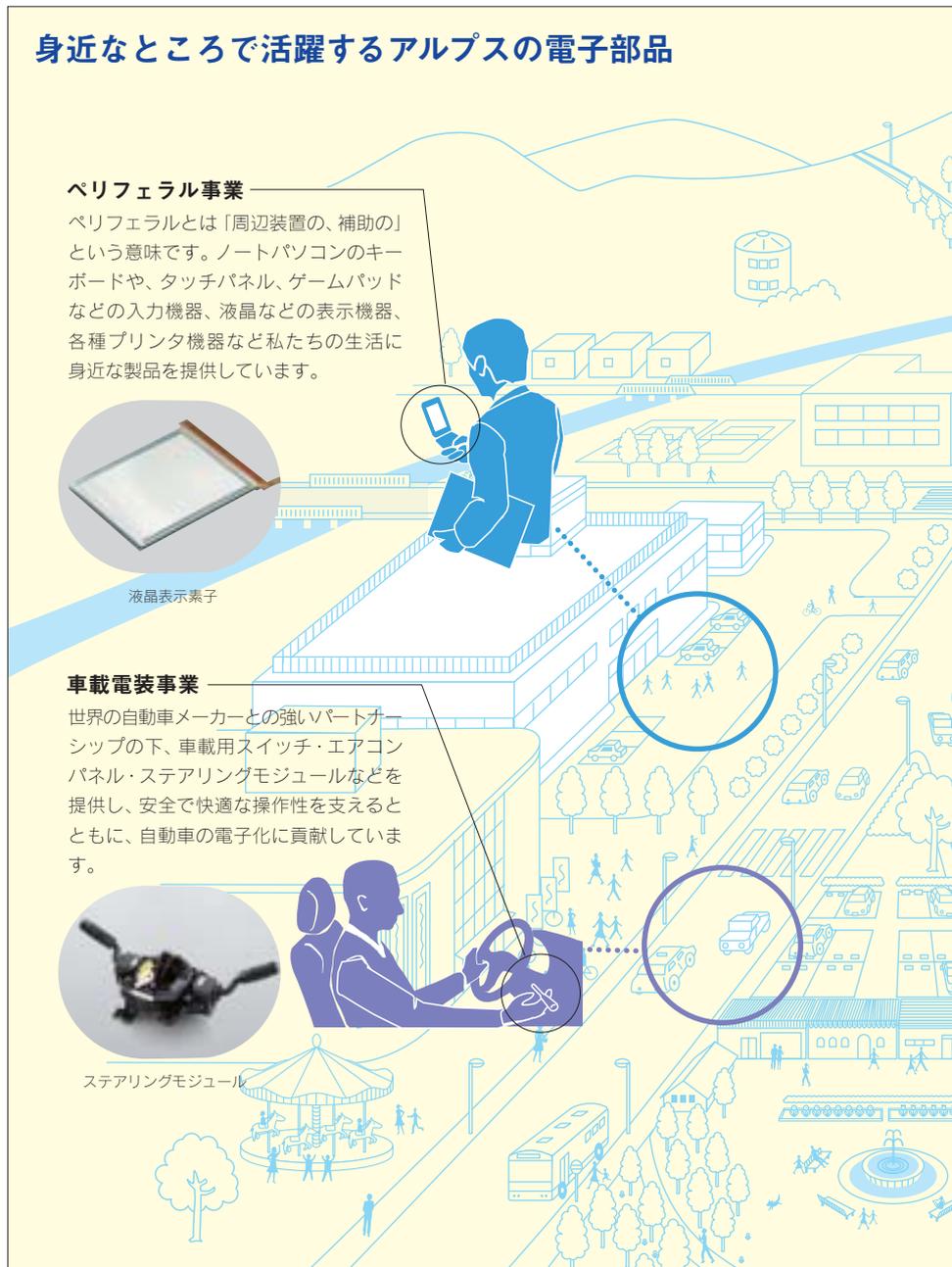
ペリフェラル事業

ペリフェラルとは「周辺装置の、補助の」という意味です。ノートパソコンのキーボードや、タッチパネル、ゲームパッドなどの入力機器、液晶などの表示機器、各種プリンタ機器など私たちの生活に身近な製品を提供しています。

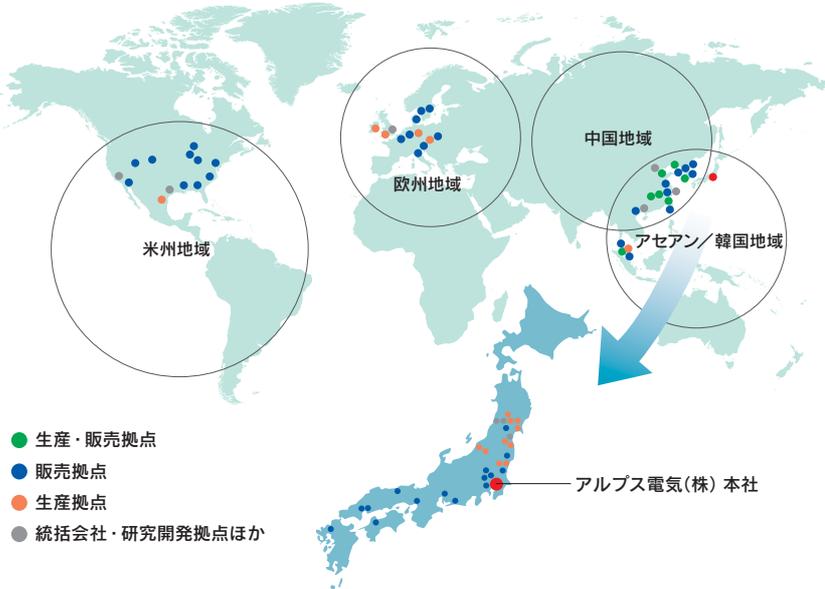


車載電装事業

世界の自動車メーカーとの強いパートナーシップの下、車載用スイッチ・エアコンパネル・ステアリングモジュールなどを提供し、安全で快適な操作性を支えるとともに、自動車の電子化に貢献しています。



[世界の主要な拠点]



コンポーネント事業
スイッチ・コネクタ・可変抵抗器・センサなどのコンポーネント製品は豊富なバラエティで電子産業の幅広い領域をカバーしています。セットの高機能化や省スペース化といったお客様のニーズに適確にお応えします。

薄型タクトスイッチ

磁気デバイス事業
DVDレコーダーのHDD(ハードディスクドライブ)に使われている薄膜ヘッドなど、磁性材料技術・磁気応用技術・プロセス技術・精密加工技術を生かした製品を提供しています。

MR 薄膜ヘッド

情報通信事業
高周波回路技術・高密度実装技術・デジタル技術を生かし、デジタル放送、無線LANなど、ユビキタス社会を幅広く支える通信・放送関連ユニット・モジュール・デバイス製品を提供しています。

地上デジタル放送用チューナ

目次

事業概要 目次 編集方針	1
トップコミットメント	3

特集

アルプスグループのCSR	5
アルプス電気のCSR中期計画ができるまで	7
アルプスのステークホルダーとは	9
CSR マネジメント	11

経営体制

信頼される経営とそのしくみ	13
---------------	----

社会性報告

お客様へ「美しい電子部品」をお届けするために	15
サプライヤーの皆様とのコミュニケーション	16
株主・投資家の皆様とのコミュニケーション	16
社員の個性が生きる職場づくりを目指して	17
地域社会との共生	19

環境報告

環境マネジメント	21
2005年度の計画と実績	23
第5次環境保全中期行動計画	25
環境負荷の現状と環境会計	26
開発・設計、物流における取り組み	27
地球温暖化防止の取り組み	28
廃棄物削減の取り組み	29
環境リスク対策	30

編集方針

2005年度はアルプス電気にとってCSRをスタートさせる準備期間として、意義ある年となりました。昨年度の社会・環境報告書をベースに、社会性報告を充実させるとともに、タイトルを「アルプスCSRレポート」とし、「2006～2008CSR中期計画」を策定する過程を特集ページとして掲載しました。

当社では本レポートをすべてのステークホルダーとのコミュニケーションツールとしたいと考えています。皆様からのご意見・ご感想をお待ちしています。

E-mail: csr@jp.alps.com

編集にあたりGRIの「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」と環境省の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参照しました。

対象期間	2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)
対象組織	アルプス電気グローバル
発行	2006年6月
次回発行予定	2007年6月

※ CSR : Corporate Social Responsibility
(企業の社会的責任)

社員一人ひとりが、
「宇宙船地球号」の一員として、
社会への責任を果たしていきます。

代表取締役社長 片岡政隆



企業の成長と地球との調和を目指して

これからの企業が事業を行うにあたって念頭に置くべきことは、まず、地球との調和であると私は考えています。65億人の人間を含めて、大小無数の生物を乗せて地球は回っています。地球は、天空に浮かぶ、乗り換えることのできない一艘の宇宙船であり、乗組員には、この船を永く維持する使命があります。地球の資源には限りがあり、有害物質を排出する場所も有限なのですから、日々発生する有害物質を削減することは乗組員として当然の義務とも言えましょう。企業活動においても、すべて地球全体、「宇宙船地球号」の問題として捉えていくことが重要なのです。「宇宙船地球号」の視点で、個々の企業が、人々が互いに協力しながら環境、食料、エネルギーやさまざまな紛争などの問題に取り組むことで、平和で安定した運航ができるのではないのでしょうか。この船が持続し続けるよう、その一翼を担っていくことが、乗組員である私たちのなすべきことなのです。

一方、企業は事業を通じて成長しなければなりません。これら両者のバランスを取ることで、地球との調和を目指した経営こそ、企業の社会的責任の第一にあげられるものだと私は考えています。

エレクトロニクス化社会を支える「美しい電子部品」

アルプス電気は、アルパイン、アルプス物流とともに連結子会社83社、4万5千人の社員で構成されるアルプスグループの中核をなす電子部品メーカーです。

今や電子産業は現代社会を支える重要な基盤となっています。電気・電子機器類は人間の生活を便利にし、豊かなものにしてきました。そしてこれらによって、人間は更に、知的で創造的な生活を送ることができるようになりました。これは人類が築いてきたかけがえのない成果です。

私たちは、エレクトロニクスの基盤となる電子部品を開発し、広く世界に供給しています。当社の使命は、「ものづくり」に徹して、人々の生活を支えること、地球全体との調和を常に念頭において、優れた電子部品を供給することです。

優れた電子部品とは、外観の洗練された美しさ、人々のニーズを十分に満たした機能と価格のバランスを兼ね備えていることが必要です。更に製品寿命が長く、かつ分解しやすい、省エネルギー・省資源であること、これらをすべて満たすものと考えています。こうした製品を私たちは「美しい電子部品」と呼んでいます。人間生活の豊かさと地球環境の安定を両立させるために、「美しい電子部品」を究めることが当社の存在価値なのです。

「創業の精神」を継承して

「我々は品位ある製品を作り、常に社会に奉仕することを忘れない」。企業は社会的な存在であり、公に貢献すべきもの、という哲学を当社は創業間もない頃より社訓として定め経営にあたってきました。

この創業の精神こそアルプスグループのCSR（企業の社会的責任）の原点であり、企業活動を推進する礎となっています。社会貢献の企業哲学を世界全拠点で共有することこそ、我々の重要な課題であると認識しています。

私は、当社グループのグローバリゼーションとは、多くの人種や言葉、国を超えてスムーズにコミュニケーションをとれること、そして当社グループ独自の企業文化（アルプスイズム）を共有することだと考えています。

このような背景から、当社グループ経営の基本方針に「アルプスグループは、創業の精神に基づき、グループ会社の自主性・独立性を尊重しつつ、グループ会社の緊密な連携と総合力を発揮して、事業を通じて人と地球に喜ばれる新たな価値を創造し、アルプスグループ全体の企業価値向上を図るとともに、社会に貢献する。」を掲げています。

世界全拠点の社員一人ひとりが、職場はもちろんのこと、それぞれの地域、家庭においても「宇宙船地球号」の一員として、自覚を持ち、常に環境問題をはじめ社会貢献に取り組むことを目指します。

アルプスグループのCSR

CSRは 経営そのものです。

専務取締役
CSR委員長
佐藤 高英



経営計画とCSR計画を一体化へ

CSRとは「持続可能なビジネスの成功のためには、社会的責任ある行動が必要であるという認識を企業が深め、事業活動やステークホルダー（利害関係者）との相互関係に社会、環境問題を自主的に取り入れる企業姿勢である」と欧州委員会発行のEUホワイトペーパーで定義されています。言い換えれば、CSRは、企業の成長と地球環境の安定をはじめとする社会的責務を両立させることを目的としたものだと考えます。まさに企業の哲学を問うものであり、経営そのものです。

アルプスグループでは2006年4月から第5次中期経営計画をスタートします。私はCSR責任者として、この経営計画とCSRの推進とを一体化させることにしました。

創業の精神（社訓）こそCSR経営の原点だった

2006年1月、CSRの中期計画を策定すべく、社内にワーキンググループを結成し、アルプスグループのCSRを定義することから検討を開始しました。

その過程で、創業時の精神を体現した社訓には「社会への奉仕」がはっきりとうたわれており、創業当初から当社は社会貢献を経営の礎としていたのだ、ということに改めて認識し、CSRをアルプスグループ経営の原点に捉えることにしました。

アルプスグループとしてCSRを推進

アルプスグループのCSR目標と推進体制の策定に当たっては、特にグループマネジメントを重要なポイントとしました。アルプスグループは、アルプス電気、アルパイン、アルプス物流を併せ、4万5千人の社員で成り立っています。この4万5千人で「一つのアルプス」なのです。グループ各社において、CSRの重みに軽重があってはならず、すべての社員がグループの社会的責任を自覚

することがなければ、CSRの目的は達成されることはありません。

同時に昨今、新会社法への対応や内部統制、コンプライアンス及び危機管理体制の構築が新たな経営課題として掲げられています。しかし、詳細に検討しますと、これらの課題はすべてCSRの要素を含んでいることから、最終的にCSR推進活動に包含することとしました。そしてCSRをキーワードにグループ経営を推進していくことに大きな確信を持ちました。

目標を自ら設定し、日常的なCSR活動を目指して

今回策定したCSR中期計画の一番の特徴は、各部門の代表がCSR目標を自ら設定したことです。営業、開発、管理などそれぞれの部門代表が自部門におけるCSR課題は何かを考え、相互に議論を交わし、最終的にライン部門は本業における目標を、スタッフ部門はマネジメントにおける目標を自ら決めました。

目標の中には、利益と合致しているものもあれば、一見、短期的な利益とは相反すると思われるものもあります。なぜ社会的責任を遂行する必要があるのか、という目的についての深い認識がなければ、この実践は不可能です。

2006年度はアルプスグループにとってCSR元年です。2006～2008年CSR中期計画に基づき、まずCSR委員会が中心となり、アルプスグループがなぜCSRを推進するのかについて、社員への啓発を徹底します。そして、世界全拠点の社員一人ひとりが、自社を社会的存在として認識すると同時に、地球との調和を念頭において、日々の仕事を行うようになったならば、当社のCSRは本物になってきたと言えるでしょう。



社訓（創業の精神）

- 親和と質実 我々は親和を第一とし質実剛健の気風を尚ぶ
- 社会奉仕 我々は品位ある製品を作り常に社会に奉仕することを忘れない
- 創意工夫 我々は創意工夫を重んじ技術の開拓と業務の熟達に努力する
- 信用の蓄積 我々は強い責任感を持って職責を全うし信用の蓄積を計る
- 健康と家庭 我々は常に健康に留意し健全なる家庭を築き社業に全力を尽す



創業当時の本社

アルプス電気のCSR中期計画ができるまで

アルプス電気では、2006年度をCSR元年と位置づけました。これまで各拠点・各部門で独自に進めてきた活動を統合し、当社の第5次中期経営計画（2006～2008年度）にCSR計画も織り込むべく計画策定に取り組みました。2006年1月に結成されたワーキンググループ、このメンバーたちが何を話し合い、この計画の立案に至ったか、そのプロセスをお伝えします。

社会からの要請とお客様からの期待に応える

企業は、社会から、統合的なCSR経営の推進を求められています。また、お客様であるセットメーカー・自動車メーカーにおいても、製造過程での環境配慮を求めるグリーン調達に加え、CSR推進を部品・サービスの調達基準とする企業が増加し始めました。

当社ではこのような社会の流れを受けて、CSR経営を統合的に推進するための具体的な計画であるCSR中期計画の策定に着手することを決めました。

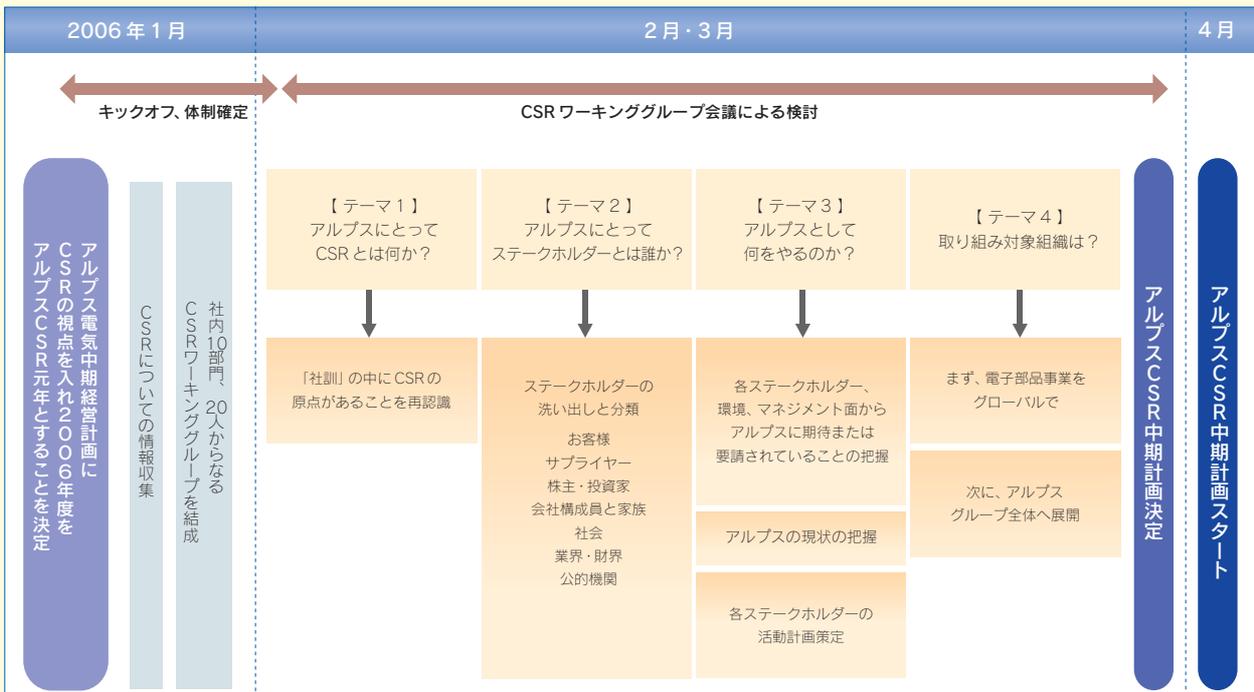
アルプスのCSRの原点

CSR中期計画を立案するに当たり、その拠りどころとなったのは、アルプス電気の「社訓」でした（p.6参照）。この社訓は会社創立10年目の1958年、創業時の精神を後に伝えるために制定されました。今から50年近く前に作られたこの社訓ですが、そこにうたわれている「社会奉仕」や「信用の蓄積」、これらはまさに今日のCSR（企業の社会的責任）の精神そのものだという認識に立ちました。CSR活動の出発点は、ゼロから新しいものを始めるのではなく、これまでの企業活動の中に、その原点があるのだという考え方にに基づきスタートを切りました。

CSRワーキンググループの結成

まず、2006年1月にCSRワーキンググループが結成されました。CSR計画では、さまざまなステークホルダー（＝利害関係者）と、どのような信頼関係を築いていくのかを決めることが重要なポイントになります。多岐にわたるステークホルダーとの関係をできるだけ広い視野で捉えるため、営業、人事、資材、環境、財務、広報などの10部門*から20人が選出されました。

「2006～2008 CSR中期計画」ができるまで





CSR 中期計画に至るまで

ワーキンググループでは、まずステークホルダーの定義に着手しました。当社に関連のあるステークホルダーに漏れがないように洗い出しました（p.9～10 参照）。

その後、株主・投資家については財務部、会社構成員と家族については人事部というように、それぞれのステークホルダーに関連が深いと思われる部門のメンバーが中心となって、社会性・環境・マネジメントの側面から当社に期待されていること、現在期待に込んでいること、そして今後込えていかなければいけないことについて、分析・検討を行いました。

国内拠点の検討は進みましたが、海外拠点での課題になると、ワーキンググループは壁にぶつかりました。それは「海外拠点での CSR 活動については、本社でありながら体系的に把握できていなかった」ということです。CSR は全世界的な流れでもあり、拠点を問わずその対応が必要なことは明らかです。ワーキンググループでは、CSR の活動はそれぞれの拠点の現状に合った計画を立てる必要があることから、まず拠点ごとの現状整理と課題の洗い出しを早急に行う必要があるとの認識に達し、拠点調査の計画を盛り込むこととしました。

更にアルプスグループ全体でいかに整合させるかという課題についても検討され、将来的にはアルプスグループ全体を視野にいれながらも、今回の中期計画ではアルプス電気の日本国内及び海外現地法人（アルプス電気グローバル）までを対象とすることに決定しました。

次に、CSR 活動の推進体制をどのように構築するか議論されました。ここでは、ステークホルダーからの多角的な要請に、いかに早く・柔軟に込えられるかが議論のポイントになりました。その結果 CSR 委員会には多くの部会を設置せず、「総合部会（3G）」という多機能で柔軟性の高い部会を設置することとしました。

また、グローバル各拠点には人事、法務、コンプライアンス、資材、品質保証、環境の責任者が置かれており、これらを CSR 推進ネットワークとして有機的に活用することにより、アルプス電気グループの CSR 活動を更に加速できるだろう、という見込みも出てきました。

CSR 元年

このような議論を経てできあがった「2006～2008 CSR 中期計画」に基づき、2006年4月に CSR 活動として始動しました。社会からの要請とお客様からの期待に込え、必要とされ、信頼される企業であり続けるために、社員一人ひとりが知恵を出し合ひ、前向きに取り組んでいきます。掲げた目標には、すぐには達成できないものもあります。しかし、これからもうアルプスらしいやり方で、一つひとつ目標を達成していくことによって、着実な CSR 活動を進めていきます。

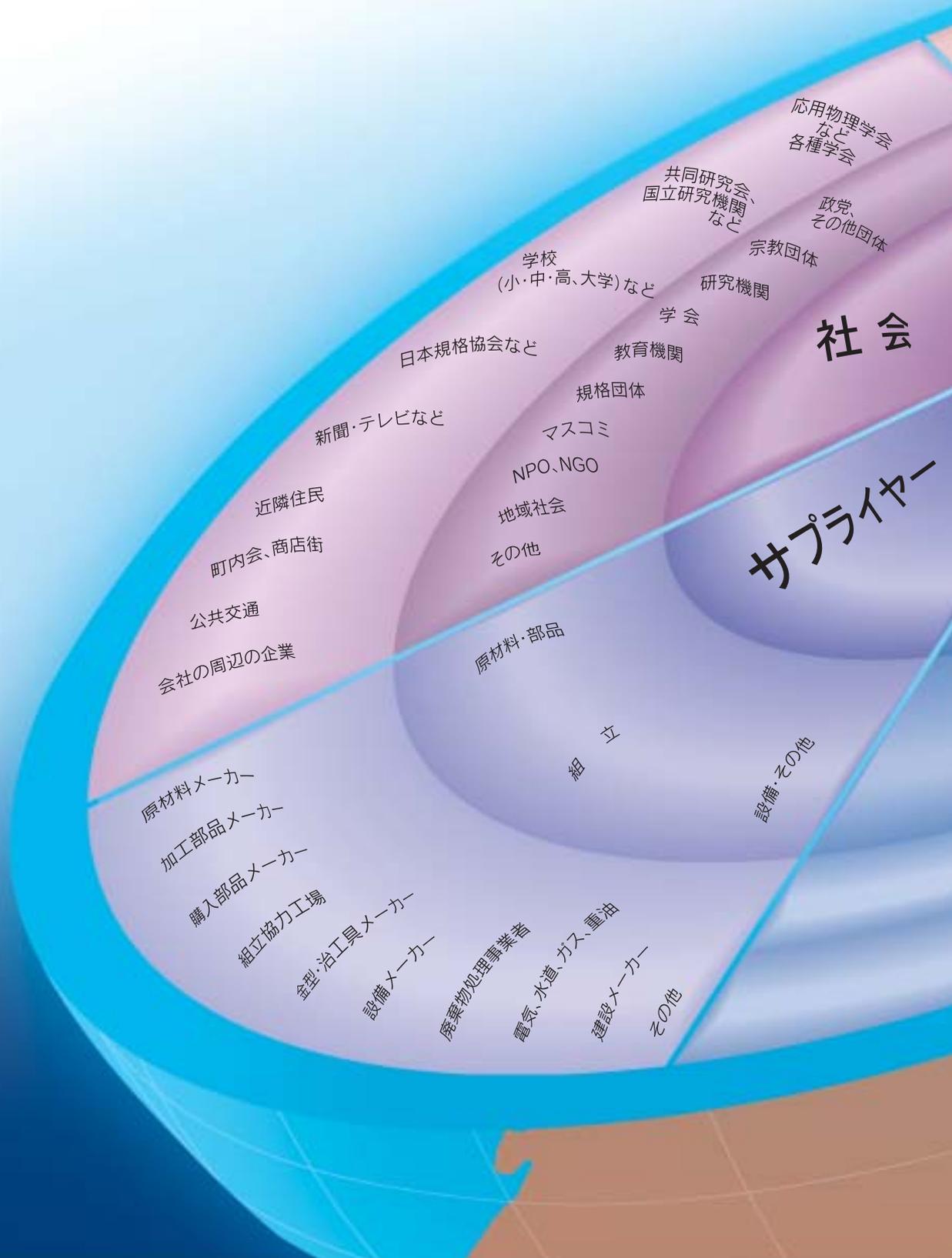


*CSRワーキンググループメンバー選出部門：
営業本部、人事、環境、資材、財務、広報、
品質技術、情報システム、コンプライアンス、経営企画

アルプスのステークホルダーとは

一般的には、ステークホルダーとはお客様、サプライヤー、株主・投資家、地域社会など企業を取り巻くさまざまな利害関係者を指します。

しかし、業種や業態によって、それぞれが及ぼす影響が異なるとともに、企業に対する期待も違います。当社では、各ステークホルダーの視点に立ち、当社に対する期待に応じた具体的な活動計画を立案すべく、網羅的にステークホルダーを洗い出しました。



ALPS

公的機関

国会
各省庁
（経済産業省）
中小企業庁
公正取引
委員会など

行政
立法
司法

国際機関
公的のもの
その他

各国
大使館
など

業界・財界

業界団体
モーター
ショー
自動車
部品
部品
部品

会社構成員と家族

正社員
契約社員
請負社員
顧問
嘱託
役員

将来の社員
退職者
家族
アルバイト・
パートタイム
インターンシップ
（研修生）
その他

株主・投資家

債権者
社債権者
株主
証券取引
投資家
金融機関
（銀行、証券会社など）

お客様

ホーム市場
モバイル市場
オートモーティブ
市場

セットメーカー/車メーカー
最終消費者

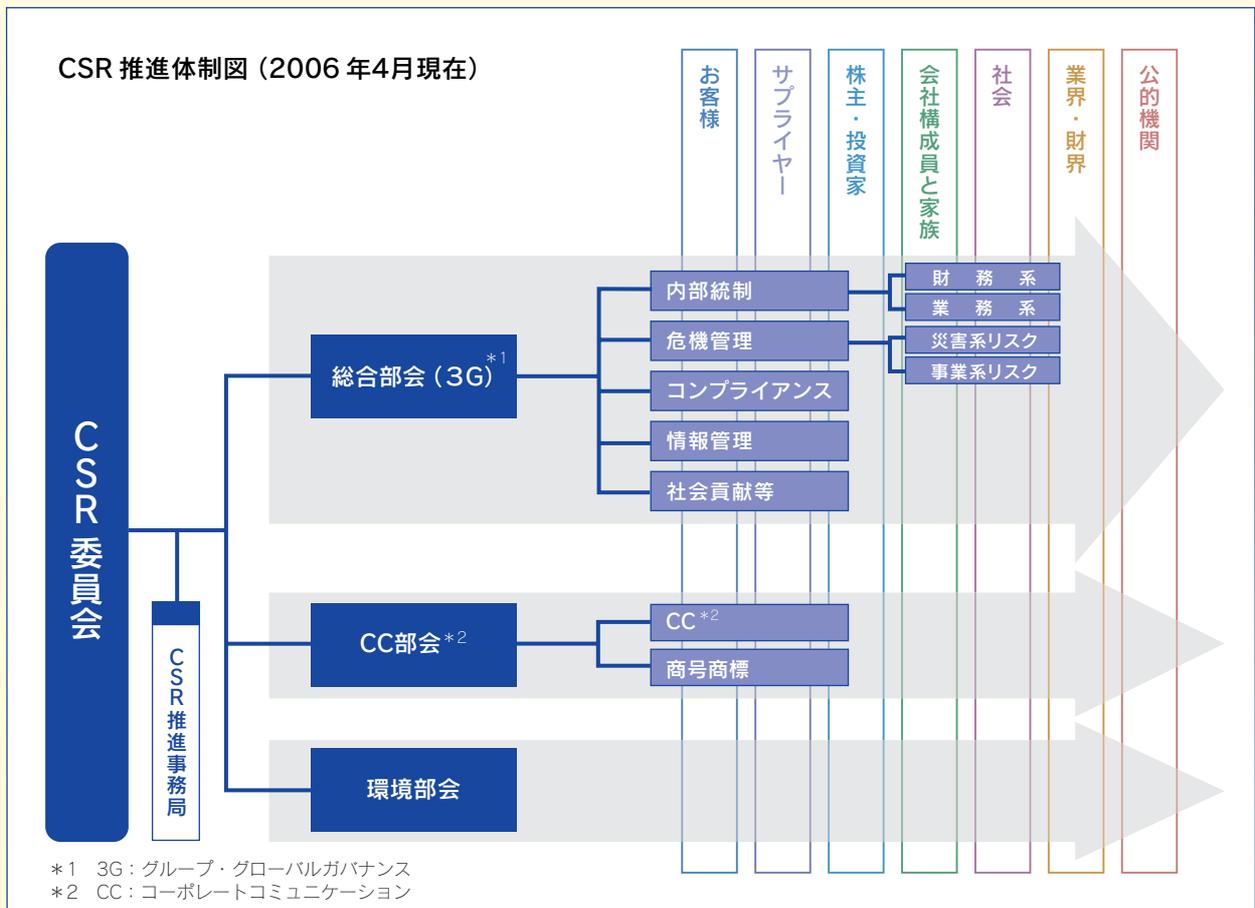
地球環境

CSRマネジメント

アルプスグループのCSR推進への第一歩となる「2006～2008 CSR中期計画」。これはCSRに関連する部門の代表者20人からなるワーキンググループの議論を経て誕生しました。「各ステークホルダーの期待に込めているか」の観点から自社分析を行い、不十分あるいはできていない事項について、中期計画期間における取り組みの優先順位づけを行い、3年後の目指す姿を目標として掲げました。この中期計画に基づき、主管部門はもとより、社員一人ひとりがCSR活動を推進していきます。

CSR推進体制

2005年度までコンプライアンス部会・危機管理部会・情報管理部会・CC（コーポレートコミュニケーション）部会の4部会で構成されるRC（リスクマネジメント&コンプライアンス）委員会として活動をしてきましたが、2006年4月より、CSR委員会へと改組し、新たなスタートを切りました。CSRは経営の中核であるとの認識に立ち、CSR委員会には、新たに環境・社会貢献・内部統制を付加し、総合部会（3G：グループ・グローバルガバナンス）、CC部会、環境部会の3部会制としました。今後は新体制の下、グループ・グローバルの連携をとりながら、包括的かつ効率的なCSR活動を展開していきます。



総合部会（3G）*1

スピードをもってCSRを統一的に推進するため、CC部会、環境部会を除くすべてのテーマを扱います。また、グループで統合する必要があるテーマ（内部統制等）については、アルパイン・アルプス物流を含むグループ各社と連携・協議する役割も担い、グループ・グローバルガバナンスを更に強固たるものにしていきます。

CC部会*2

CSR活動を始め、社内外に広く浸透させるコーポレート・メッセージを企画・創出します。また、良好な企業イメージを浸透させ、好意と信頼を得るためのコミュニケーション施策を実施します。

環境部会

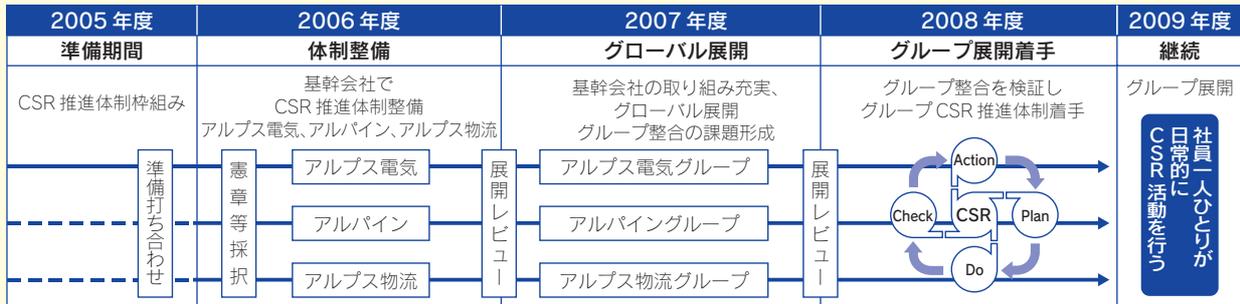
環境経営の全社方針、施策の審議・検討を行います。

CSR推進事務局

CSRに関する全社方針・戦略の立案・推進を行うとともに、CSRマネジメント体制を構築します。また、社内外のCSR関連対応窓口機能を担い、CSR教育・普及・啓発を企画・推進します。

アルプスグループCSR中期基本方針

2006年度をCSR元年と位置づけ、グループ・グローバルガバナンスを重視して、2008年度までに電子部品・音響製品・物流事業内のCSR推進体制の整備を行います。



アルプス電気グローバル2006～2008 CSR中期計画

マネジメント面の目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 「RC委員会」を「CSR委員会」に改組し、「総合部会(3G)」「CC部会」「環境部会」の3部会制とします。またCSR推進事務局を設置します。 ② 国内外拠点単位でCSR責任者を設置し、グループ・グローバルのCSRマネジメント体制を構築します。 ③ CSR教育・普及・啓発の企画・推進により、社員一人ひとりの日常的CSR活動とします。 	
社会性目標(ステークホルダーに向けて)	お客様	<ul style="list-style-type: none"> ① 今後お客様からの要請が増加し、また多様化すると考えられる「CSR要請」「CSR調達」について、柔軟かつ迅速にこれに応えることができるグループCSR体制を整えます。併せて、「CSRアンケート」「CSR監査」に適確に対応する体制も整えます。 ② 電子部品事業として、CSRのPDCA状況(パフォーマンス)に関するお客様からのさまざまな質問に対して回答できるようにします。
	サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ① CSR推進ガイドブックを策定します。 ② 上記ガイドブックによる調査を通し、サプライヤーのCSRを推進します。
	株主・投資家	国内及び海外の株主・投資家に向けて、より分かりやすく、充実した広報と情報開示を行います。
	会社構成員と家族	特に海外の労働環境について <ul style="list-style-type: none"> ① 実態把握を行い、そのうえで、必要な人事面の基準策定等を行います。 ② 協力会社社員の労働環境管理整備を行うため、協力会社と十分な検討を行い、ルール化します。
	社会	<ul style="list-style-type: none"> ① グローバル各拠点について、各国における地域とのコミュニケーションの実態把握を行います。 ② そのうえで、各拠点ごとの方針及び目標を定め、推進します。 ③ アルプスのCSRへの取り組みを広くすべてのステークホルダーへ伝えます。
	業界・財界	電子部品業界におけるCSRの継続的発展に貢献します。
	公的機関	各機関と連携し、CSRの継続的発展に貢献します。
環境目標	<p>環境経営の実現のために、環境分野において以下を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① グローバルな環境マネジメント体制の構築に取り組みます。 ② 今回定めた「第5次環境保全中期行動計画(2006～2008年度)」を電子部品事業内に周知し、そのうえで、各拠点ごとの計画を策定・推進します。 <p>他は、「第5次環境保全中期行動計画(2006～2008年度)」(P.25)を参照して下さい。</p>	

信頼される経営とそのしくみ

アルプスグループは、企業の社会的責任を果たすべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営の原点とし、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

アルプスグループの経営体系

アルプスグループは、電子部品事業、音響製品事業、物流事業の3事業を柱としています。電子部品事業はアルプス電気(株)、音響製品事業はアルパイン(株)、物流事業は(株)アルプス物流と、各事業ごとに基幹会社を設置しており、アルプス電気(株)はアルプスグループの本社機能も担っています。

アルプスグループでは、創業の精神(社訓)をグループ経営及びCSRの原点と位置づけ、アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章から成る経営規範を2006年5月に制定し、グループ全体の体制の充実を図っていきます。

グループガバナンスへの取り組み

グループ本社機能を担うアルプス電気の取締役会では、社内規定に基づき、グループ会社に関する重要事項について、審議・報告される他、コンプライアンス室による適法性審査、経理部による投融資審査を行っています。

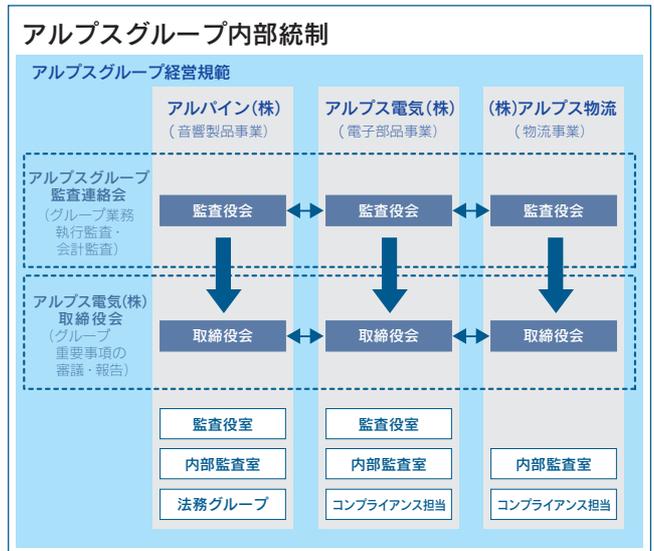
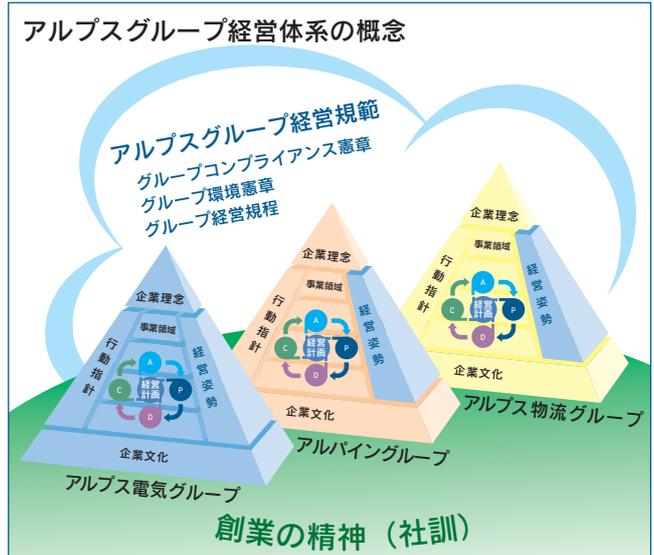
また、グループ監査連絡会を設置し、監査役の連携強化及び監査情報の共有化を図っています。

コーポレートガバナンス体制

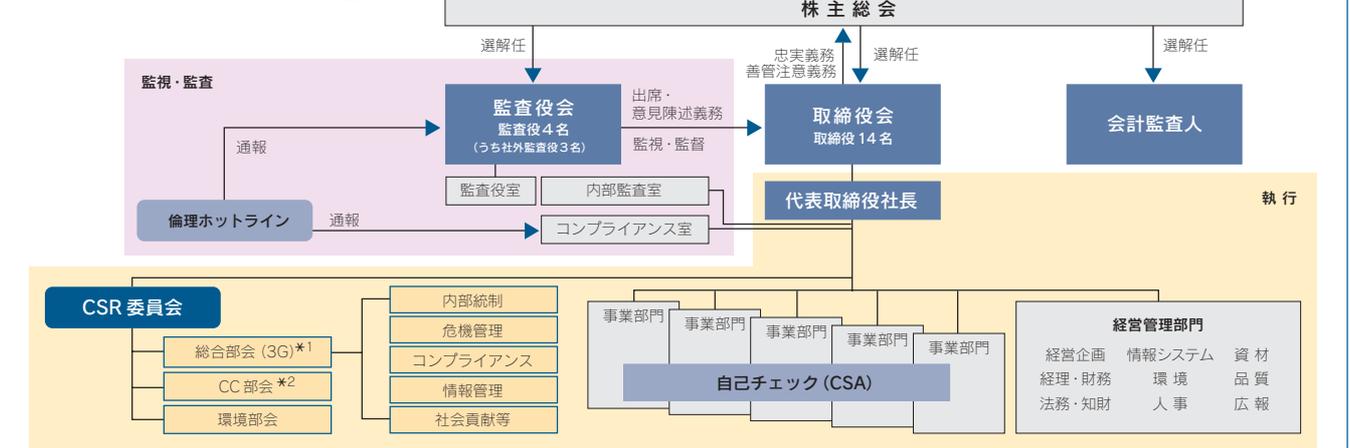
当社は監査役制度を採用しており、経営の健全性の確保、効率性の向上を図ることにより、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

2006年4月には、アルプスグループとしてCSRを包括的に推進していくために、従来のRC*委員会をCSR委員会へと改組しました。

*RC：リスクマネジメント&コンプライアンス



コーポレートガバナンス体制図



*1 3G:グループ・グローバルガバナンス *2 CC:コーポレートコミュニケーション

コンプライアンスに関する取り組み

当社は、他の業務執行機関から独立した組織として、コンプライアンス室を設置しています。コンプライアンス室では、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）に関する規定の整備や周知・教育、運用の監査などを行っています。

更に、グローバルなコンプライアンス体制の確立を目指して北米、欧州及び中国の統括会社に各地域のコンプライアンス責任者を配置、世界各地域におけるコンプライアンス体制を整えるとともに、本社コンプライアンス室と連携を図ることでグループ・グローバルなコンプライアンス経営を推進しています。

2005年度には、コンプライアンス憲章をグローバルに適用するアルプスグループ・コンプライアンス憲章を制定しました。この憲章は、当社代表取締役社長と電子部品事業の各海外子会社の代表者が署名を交わし、コンプライアンスに関する基本的な考え方をグローバルに統一したものです。

また、社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令にかかる違反を防止・早期発見及びその是正を図っています。

コンプライアンス教育については、新入社員教育、マネージャー研修、マネージャー就任予定者研修、海外現地法人への赴任前教育などの研修会で、新たに啓発を行いました。

今後、eラーニング、イントラネットなどを活用し、教育・啓発活動を充実していきます。

アルプスグループ・コンプライアンス憲章

基本理念

**アルプスは国際社会の一員として、
社会と共に発展し、社会に貢献し続けるため、
公正な経営と事業活動を目指すと共に、
良識と責任ある行動をとります。**

リスクマネジメントに関する取り組み

2005年度まで、当社ではRC委員会において、リスク管理やコンプライアンスに関する基本方針や重要事項の決定を行っていました。2006年度からはCSR委員会と改組し、総合部会（3G）で、リスクマネジメントを推進しています。

実活動として2005年度は、2004年の新潟県中越地震で被災した長岡工場、小出工場の経験を生かし、災害時の危機管理体制の整備に取り組みました。その一例として、RC委員会の危機管理部会の指導の下、全社的に統一された危機管理マニュアルを見直し、拠点ごとに、それぞれの状況に合った個別の危機管理マニュアルを新たに作成しました。また、災害時の役割分担を事前に決めておき、平常時から災害が起きた時に対応できる準備体制を整えています。

2006年度は、携帯メール・電子メールを利用した安否確認訓練を拠点ごとに行うなど、より実践的な災害対応体制の整備を進めていきます。また海外の各拠点においても、その場所で想定される災害に対応した危機管理が行えるよう、準備を進めます。

更にBCM^{*}の観点から、災害時だけでなく、事業上のリスクも含めた包括的なリスクの検討を行い、全社的に体系化されたリスク管理体制の整備に取り組んでいきます。

* BCM：Business Continuity Management、事業継続マネジメント
災害や有事においても最低限継続すべき重要な事業を特定し、事前に備えるというリスク管理手法

情報管理に関する取り組み

当社では、2005年度に情報管理規定を制定しました。情報の機密レベルを定義するとともに、文書の種類ごとの管理部門、開示及び配布範囲、保管期間を定め、各部門ごとに情報管理責任者を設置しました。2006年度からは本格的な運用を開始します。システム面では、社員が使用するパソコンのイントラネットへの接続認証のしくみの強化や、社外へのパソコン持ち出し者をあらかじめ申請・登録を行うなど、情報漏洩防止など情報セキュリティ対策強化を図っています。

お客様へ「美しい電子部品」をお届けするために

「お客様に満足していただける、卓越した製品とサービスを提供する」という品質管理基本方針の下、お客様のご要望に迅速にお応えできる体制づくりにも積極的に取り組んでいきます。

アルプスのお客様とは

当社のお客様は、家電メーカー・情報通信機器メーカーそして自動車メーカーなどの、いわゆるセットメーカーです。当社の電子部品はこれらお客様の商品の一部となって消費者の皆様にお使いいただいています。

高い技術力に支えられた「美しい電子部品」をお届けすることでお客様に満足していただくとともに、お客様の商品を通じ、広く社会全体のお役に立ちたいと考えています。

お客様の満足のために

品質保証体制と取り組み

当社では、創業以来「顧客第一」の考え方を基に、創業10年目の1957年には、「品質こそ我等の未来」を掲げ、1992年には掲題の品質管理基本方針を策定し、品質の維持と向上を図ってきました。

この基本方針の下、品質マネジメントシステムとして事業内容に応じた国際規格ISO9001やISO/TS16949など海外を含めたすべての生産事業所で最新版の認証を取得し、継続的な改善の取り組みを図っています。

刻々と変化するお客様の動向・ご要望に素早くお応えするためにそれらの情報をすべての工場で共有化を図るとともに、課題の共有化・取り組みへの反映を目的に品質保証部長会を開催しています。

この品質保証部長会は、品質担当役員を始めとし、営業部門の代表・生産事業所の品質保証部長等が出席し、定期的を実施しています。

また、お客様の視点に立って、たとえば製品の機能を評価することなど、「駄目なら直す」から「最初から正しく」の考えの下、お客様に満足いただける製品の開発や、品質工学の手法を取り入れた評価方法による不良品の流出を撲滅する活動にも取り組んでいます。

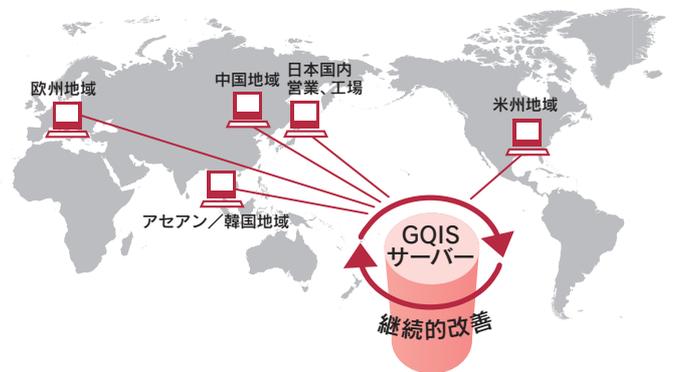
世界のアルプスをつなぐ情報網

GQIS (Global Quality Information System) は、営業部門が受けたお客様からの調査依頼やご要望と、それに対する工場などからの回答を、イントラネット上に図面や画像などの電子情報で登録するシステムです。

登録された案件は、納期や進捗状況が明示され、世界中のどの事業所からでもリアルタイムで状況を把握することができます。また、回答のスピード・技術対応力に対するお客様や営業部門からの評価を定量化し、改善に取り組んでいます。

このシステムの導入により、データベースから製品やプロセスへの反映に結び付けています。

GQISの概要図



GQISの説明をする品質技術部員

製品展示バス

大型バスを改装し、全国のお客様を訪問して、製品を実際に見ていただきながら直接ご説明できる「動くショールーム」といえるアルプス製品展示バスを運行巡回しています。

1970年に1号車の運行を開始し、現在は4号車です。数多くの新製品の実働展示やプレゼンテーション用の50インチプラズマディスプレイなどの最新設備を備えています。2005年度は約50社のお客様を巡回訪問し、約3,000人にご来場いただきました。



全国を巡回する製品展示バス

サプライヤーの皆様とのコミュニケーション

サプライヤーの皆様と協調・連携しグリーン調達を推進していきます。

サプライヤーに対するアルプスの考え方

調達に当たっては、「QCD+E2」*に優れたお取引先と、長期にわたりお取引のできる体制を築くことを目指しています。また、地域社会との共生とお客様への迅速な対応のため、現地調達を推進しています。日々の購買活動に当たっては、関連法規を遵守するとともに、お取引先と強い協力関係を結べるよう心掛けています。

*「QCD+E2」: Quality (品質)、Cost (価格)、Delivery (供給対応力)
E-Commerce (電子商取引)、Environment (環境)

サプライヤーとのコミュニケーション

グリーン調達

当社では安全で環境に配慮した製品を供給するため、環境管理体制の整っているお取引先から有害物質を含まない製品を調達する、グリーン調達を進めています。そのためにすべてのお取引先に「グリーン調達基準書」を配布し、それぞれの

企業の環境への取り組み状況を評価する「企業評価」と、部材に当社指定の使用禁止物質が含まれないことを確認する「部材評価」を実施しています。

ビジネス・パートナー・ミーティング

お取引先と直接交流し、互いの信頼関係を強化するため、当社の方針説明と情報交換、そして懇親を目的としたビジネス・パートナー・ミーティング (B.P.M.) を開催しています。以前は日本のみで開催していましたが、2004年度からアジア・アセアン地域、2005年度から欧州地域で開催しています。お取引先と一堂に会し、より良い関係づくりに努めています。

香港で開催したB.P.M.



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

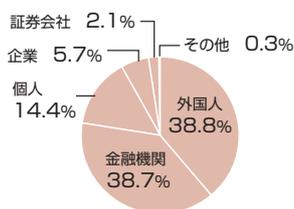
株主・投資家の皆様との信頼関係を大切にし、適時・適切な情報公開に努めていきます。

株式市場への上場の歴史

1961年4月、当社は国内の電子部品業界では初めて株式を東京店頭市場に公開し、その後1967年には東京証券取引所第1部に上場しました。また2005年8月からは、個人投資家に当社株式を購入しやすい環境を整えるため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

株式の所有者別状況

所有者別株式数構成



大株主の状況 (上位5名)

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	7.55%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6.97%
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーアイリッシュレジデント619	3.57%
住友信託銀行株式会社(信託B口)	2.98%
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	2.57%

*2006年3月31日現在

株主・投資家とのコミュニケーション

当社では、株主・投資家の皆様へ迅速、正確かつ公平な情報開示を適時・適切に行うよう専任のIR部門を設置しています。

そして財務状況及び企業活動を報告するために、事業報告書「アルプスレポート」(年4回)、「アニュアルレポート」(年1回)を発行しています。また、機関投資家や証券アナリスト向けに、通期及び中間期に決算説明会を開催しています。

ホームページでは、個人投資家へのページを開設するなど、分かりやすい情報の提供に努めています。

定時株主総会では、映像を用いた営業報告を行い、海外株主には英文の招集通知を送信するなど内容の充実に向けた対応をしています。



株主・投資家へ向けたホームページ
<http://www.alps.co.jp/jr/index.htm>

社員の個性が生きる職場づくりを目指して

社員がいきいきと働ける職場づくりを推進するとともに、各国・各地域の文化に配慮しつつ、アルプス電気グループ全体の労働環境の整備を進めていきます。

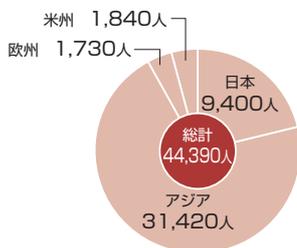
すべての社員がいきいきと働くために

当社では「個の尊重」を経営姿勢に掲げています。一人ひとりの情熱を引き出すとともに、それぞれが能力を発揮していきいきと働くことのできるような職場環境を目指しています。

世界各地で事業を展開していくなかで、国や地域の文化・慣習に配慮しながら、アルプス電気グループ全体の労働環境向上を更に図っていく方針です。

2006年3月末のアルプス電気グローバル従業員数は、日本地域が9,400人、アジア地域が31,420人、欧州地域が1,730人、米州地域が1,840人となっており、世界各地で約44,000人が働いています。

地域別従業員数（2006年3月末現在アルプス電気グローバル）



※定期社員・派遣・構内請負などを含む

快適な職場環境の形成

快適な職場環境の形成に向け、職場パトロールや安全衛生教育など、各種安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。

国内・海外の各拠点では、各国・地域の法令にのっとり、各種健康診断を実施して社員の健康維持・向上に努めています。

また、近年注目されているメンタルヘルスの問題については、産業医、看護師、産業カウンセラーなどの健康管理スタッフが相互に連携を図りながら予防施策を行い、社員からの相談にも応じています。施策の一環として、本社地区では精神衛生面からの働きやすい環境づくりを目的に、2004年から「EAP（心の健康）相談室」を設置しています。

グローバルに進む人材開発

人材開発に対するアルプスの考え方

社員一人ひとりがそれぞれの持つ能力を伸ばしていくことが会社の発展につながると考え、「Work hard, study hard, play hard.」のモットーの下、社員の能力開発を積極的に支援しています。

会社が主催する、新入社員から幹部社員までの階層ごとの研修、職能・課題別の教育などの実施に加え、社員の自発的

な能力開発を促す資格取得奨励制度や通信教育の費用援助など、さまざまな施策を行っています。

IT活用による社員啓発活動

当社では、効率的な社員教育を実施するため、イントラネットも活用しています。2005年度には、全社員を対象として情報セキュリティについてのeラーニングを実施しました。eラーニングは会社側で受講状況や理解度を記録・管理できること、受講者は自分の都合のよい時間に受講できることなどのメリットがあります。

また、コンプライアンスについてのガイドラインもイントラネットに掲載しています（p.14参照）。



全社員を対象とするeラーニング

職場から家庭につながる環境教育

アルプス・アイルランドは、社内に環境掲示板を設けて、工場や家庭で取り組める、さまざまな環境関連の情報を紹介しています。

工場では、使用していない機械の電源は切る、プラスチックの部品や段ボールなどの紙類は分別してリサイクル業者に渡す、使える部品は取っておく、エネルギー効率を上げる工夫をする、といった取り組みを実行しています。

職場での環境教育は、社員を通じて家庭でも生かされ、資源のリユース・リデュース・リサイクルが定着しています。



ごみの分別をする社員の子供たち（アルプス・アイルランド、コーク市）

社内コミュニケーションの充実

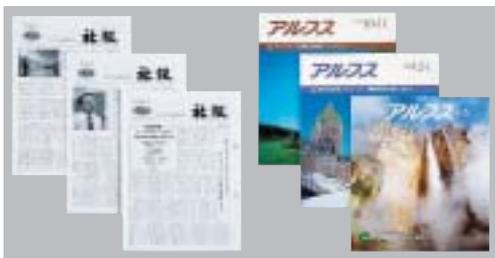
トップ自らの言葉でメッセージを発信

当社では、社長が社員全員に経営方針を語りかける合同朝礼を永年にわたり行っています。現在は合同朝礼の音声を全世界の拠点に同時配信し、更に毎月発行される「社報」にも掲載しています。また英語と中国語にも翻訳され、イントラネット上で全世界の社員がいつでも見ることができます。

2005年度はこれに加え、各国内事業所に社長が直接赴き、朝礼を実施しました。また国内社員に向けて発行・配布される社内コミュニケーション誌「アルプス」には、欠かすことなく社長自らが巻頭言を執筆しています。これは英語にも翻訳され世界の各拠点に向け発信されています。



社長が直接語りかける合同朝礼



「社報」と「アルプス」

グローバル・コミュニケーション

いつでも互いに顔を合わせリアルタイムでの情報交換・共有が行えるよう、国内外の各拠点にテレビ会議システムを設置しています。このシステムによって、海外の複数の拠点とも会議を開催することができ、タイムラグのない効率的な情報交換を行うとともに、迅速な意思決定をサポートしています。

また全拠点はイントラネットで結ばれており、業務上の連絡は主として電子メールによって行われています。社員への

告知事項があった場合などには、適宜、日本語・英語・中国語によって周知されています。



国内外を結ぶテレビ会議システム

社員同士のコミュニケーション

当社では、フリーアドレスを導入しています。フリーアドレスとは社員が固定した座席を持たず、その日ごとに必要な資料とノートパソコンを持って自由な席で執務するというスタイルです。これにより、部署の壁を越えた社員同士のコミュニケーションの活発化、情報の共有化が進められました。

また、フリーアドレスの導入と並行して、ITの活用によるペーパーレス化にも取り組んでいます。その結果、これまで書類の保存に使われていたオフィススペースを有効活用できるようになるとともに、紙の使用量を大幅に減らし、環境面にも貢献することができました。



フリーアドレス導入後のオフィス内

地域社会との共生

よき企業市民であるよう、地域の活性化や地域との連携強化に努め、それぞれの地域に根差した特色ある活動を今後も積極的に展開していきます。

アルプス電気グローバルの社会貢献活動

各拠点では、それぞれの社会・地域の状況に応じたさまざまな貢献活動を行っています。

未来世代に「ものづくり」を伝える

「ものづくり」の素晴らしさや面白さを次の世代に伝えていくことが、製造業の重要な社会的責任の一つだと考えています。アルプスでは、ものづくりの楽しさを体験する場の提供に、全社規模で取り組んでいます。

国内外の各工場では親子で参加できる工場見学会を実施しています。また、工作教室も継続的に企画、運営しています。たとえば、本社地区では大田区教育委員会主催の「ものづくり科学スクール」に協賛し、企画、運営、講師の派遣を行い、小・中学生に対し、ICラジオやグライダーなどの製作の指導に当たっています。

2005年には東京工業大学工学部電気電子工学科が主催する、一般公開イベント「大岡山ふれきてるコンテスト」に協賛企業として参画しました。これは、手作りの発電機の積算電力量と、発光ダイオードを用いた光ディスプレイの芸術性を競うもので、アルプス電気社員が技術指導及び審査員として手作り発電機の製作に協力しました。

今後も、このような体験の場の提供を通じ、次世代へ「ものづくり」を伝えていきます。



ものづくり科学スクール



大岡山
ふれきてるコンテスト

各地域での取り組み

育児院訪問

韓国アルプスでは、1999年から有志社員が育児院を訪問しています。音楽、模型飛行機作りなどの遊びや、掃除、料理、入浴などの体験を通じて、子どもたちが大人と温かく触れ合う機会を提供しています。



子どもたちと風船作り
(韓国アルプス、韓国光州広域市)

植樹活動

緑化活動を推進しています。2005年春、アルプス大連では、第3期棟の竣工と創立10周年の記念に、取引先十数社の協力を得て、桜を300本植樹しました。将来、大連アルプスが、桜の名所になれば、と考えています。



記念植樹
(大連アルプス、中国大連市)

サマーフェスティバル

国内各事業所では、社員の家族や地域の方との交流のため、毎年サマーフェスティバルを開催しています。通信デバイス事業部では、2005年には、地域の方々約8,000人が訪れ、盆踊り、コンサート、模擬店、花火などを楽しみました。



和太鼓ライブ
(通信デバイス事業部、宮城県角田市)

子どもたちへのクリスマスプレゼント

"Shop with a Sheriff"に協賛しています。これは地元の警官たちが、地域の子どもたちと一緒にクリスマスの買い物をするという福祉活動です。CIRQUE社では毎年子ども4~8人分をサポートしています。



クリスマスプレゼント
(CIRQUE社、アメリカ・ユタ州)

地域文化への貢献

アルプス・アイルランドでは1990年から、地域文化に貢献した人を表彰する"Millstreet Community Council Annual Awards"に協賛しています。2006年1月には、地元のバグパイプ楽団を55年にわたって指導してきたバグパイプ奏者2人を表彰しました。



Millstreet Community Council
Annual Awards表彰式
(アルプス・アイルランド、コーク市)

「未来工房」見学受け入れ

アルプス電気の歴史展示室「未来工房」は、さまざまな方の見学を受け入れています。創業当時、実際に使われていた部品や歴史年表を見ながら、当社と日本の電子産業のあゆみに触れることができます。



小池小学校児童の
「未来工房」見学
(アルプス電気本社、東京都大田区)

就業体験

涌谷工場では、高校生が進路や職業について考える機会を提供するため、就業体験を行っています。工場見学の後、実際の製造工程で、製品ができるまでを体験できます。



涌谷高校生徒の就業体験
(コンポネント事業部、宮城県遠田郡)

募金活動

アルプス・UKは、2005年10月に行われた福祉週間"National Giving Week"に参加しました。お菓子の販売などを行って得た募金は、地域の福祉基金に全額寄付しました。



募金の寄付をする
アルプス・UK社員(右)
(アルプス・UK、
イギリス・ミルトンキーンズ市)

地域清掃活動

国内各事業所では地域での清掃活動を行っています。ペリフェラル事業部では、毎年夏に、豊間海岸の清掃ボランティアを行います。2005年には社員やその家族約280人が参加し、清掃を行いました。



豊間海岸の清掃
(ペリフェラル事業部、福島県いわき市)

環境マネジメント

環境憲章の下、グローバルな環境経営の推進に取り組んでいます。

環境経営の考え方

当社は法令遵守にとどまらず、より積極的・予防的な環境保全活動に取り組むために、1994年に環境憲章を定めるとともに中期計画を策定し活動してきました。

当社ではこの活動を更に発展させ、「宇宙船地球号」の一員として、「美しい電子部品」の要素である「Green」すなわち

環境負荷の低い製品の社会への提供と、事業活動における環境負荷を低減することにより、環境経営の実現を目指しています。その実現のためにCSR活動の一環として、グローバルの各事業所で認証取得したISO14001をベースに体制構築に取り組んでいます。

アルプスグループ 環境憲章

基本理念

アルプスは地球社会の一員として
 社会の持続可能な発展のため
 卓越した技術に支えられた事業活動と
 社員行動を通じて、美しい自然を守り
 貴重な資源を大切にします

行動指針

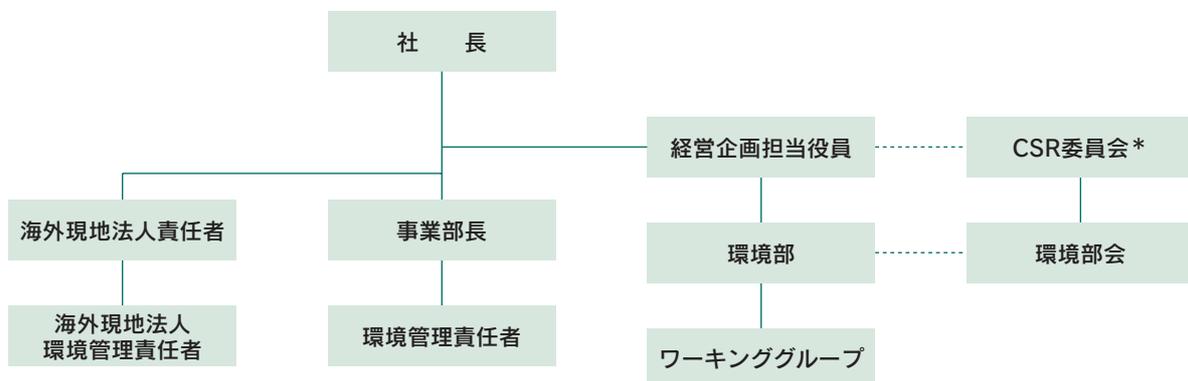
- 私たちはいつも環境保全に心掛け
1. 環境を意識した製品開発に取組みます
 2. 環境にやさしい生産・販売に取組みます
 3. モノを大切にします
 4. ムダを省きます
 5. リサイクルに努めます

環境経営推進体制

環境経営に関する全社の方針・施策は、CSR委員会の下に設置され本社環境部部長が部会長を務める「環境部会」で審議、検討を行い、CSR委員会で決定されます。ここで決定された方針・施策は国内各事業部の事業部長・環境管理責任者、海外現地法人の責任者及び環境管理責任者を通じて全社に展開されます。

環境部は環境経営の推進事務局として本社経営企画担当役員の下に置かれ、全社環境施策の立案、情報収集などにより環境経営の推進を行っています。更に環境部の下には省エネルギー・廃棄物などの個別課題について検討するワーキング・グループが設置されています。

環境経営推進体制図（2006年6月現在）



* CSR委員会委員長は経営企画担当役員が務めています。

ISO14001 と環境監査

当社は、環境マネジメントシステムのISO14001を環境保全活動の重要なツールと捉えています。2005年度のアルプス・U.K.の認証取得により、生産系の国内10事業所と海外13事業所すべての認証取得を完了しました。

外13事業所すべての認証取得を完了しました。

認証を取得した事業所は、ISO14001の規定にのっとり、内部環境監査を年に1～2回実施しています。

全生産事業所でISO14001認証取得



海外事業所

事業所名	登録日
アルプス・アイルランド	1997年 4月 9日
アルプス・ヨーロッパ ドルトムント工場(ドイツ)	2000年 7月 3日
アルプス・マレーシア ジェンカ工場	2000年 9月12日
韓国アルプス	2001年 6月18日
アルコム・エレクトロニクス(メキシコ)	2001年12月 6日
無錫アルプス(中国)	2002年 3月20日
大連アルプス(中国)	2002年 6月14日
アルプス・マレーシア ニライ工場	2002年 8月12日
アルプス・チェコ	2003年 1月15日
上海アルプス(中国)	2004年 1月 6日
寧波アルプス(中国)	2004年 6月 1日
天津アルプス(中国)	2004年12月11日
アルプス・U.K.	2005年11月30日

国内事業所

事業所名	登録日
通信デバイス事業部 相馬工場	1998年 8月14日
通信デバイス事業部 角田工場	
車載電装事業部/コンポーネント事業部 古川工場	1998年10月30日
コンポーネント事業部 涌谷工場	
コンポーネント事業部/事業開発本部 生産技術開発センター	
ペリフェラル事業部 小名浜工場	1998年11月27日
ペリフェラル事業部 平工場	
磁気デバイス事業部 長岡工場	1999年12月24日
磁気デバイス事業部 小出工場	
事業開発本部 プロセス技術開発センター	2000年 3月17日

法規制遵守

当社は、各国で定められた法規制より、更に厳しい自主基準を設けて、法規制の遵守に努めています。

古川工場にて、工場内を横切る公道との敷地境界線において騒音の夜間基準値 50dB に対して 55dB となっていました。2005年度は、その原因の一つである発電機を廃止しました。更に2006年度には廃液焼却施設を廃止し、騒音基準を達成する予定です。

なお、2005年度は環境関連の事故、罰金、訴訟、近隣住民からの苦情などはありませんでした。

環境教育への取り組み

当社は、社員の業務内容に合わせた環境教育を実施しており、内部環境監査員研修などの専門教育も事業部単位で行っています。海外生産法人では、国や地域によって法規制や慣習が異なるため、実効性の高い教育をそれぞれ事業所ごとに行っています。

2005年4月には、片岡社長からマネージャーに対し、環境保全への取り組みに関して、事業活動においてのみならず、家庭においても環境を配慮した行動が促されました。



社員へ環境保全への取り組みを語る片岡社長

2005年度の計画と実績

第4次環境保全中期自主行動計画の2005年度実績を報告します。

第4次環境保全中期自主行動計画の報告

当社は国内を主な対象として「第4次環境保全中期自主行動計画（2003～2005年度）」を2002年度に策定し実施しました。このなかで具体的数値目標を掲げて、温室効果ガス、廃棄物の継続的削減などに努めてきました。

2005年度は計画の最終年として二酸化炭素の排出量削減

を除き、すべての項目で目標を達成できました。1995年から進めてきたISO14001の認証取得は、アルプス・U.K.が認証を取得し、世界のすべての生産事業所で達成しました。

製品における取り組みではグリーン調達についてお取引先に対する企業評価を着実に進めており、化学物質管理データ

第4次環境保全中期自主行動計画と2005年度の実績

取り組み項目	行動目標（2003～2005年度）
マネジメント 環境経営の実現のために、組織体制を構築するとともに社員一人ひとりの環境マインドを向上させる	環境マネジメントシステム ①海外生産事業所におけるISO14001認証取得の推進 ②海外事業所との情報交換の推進
	環境コミュニケーション（社外） ①環境報告書の定期的な発行 ②インターネットによる情報発信
	環境教育 管理者・技術者向け環境教育の充実
	環境会計 環境会計の定着化
製品における取り組み 製品の開発・設計段階から環境に配慮することにより製品の環境負荷を低減する	環境適合設計 ①環境に配慮した設計・開発の推進 ②化学物質データベースの構築
	有害物質削減 ①含有禁止物質の全廃 2004年末までに鉛、カドミウム、六価クロムの使用を全廃する ②含有規制物質の削減
	グリーン調達 環境に配慮した取引先からの優先調達の推進
事業所における取り組み 生産活動やオフィスから生じる環境負荷を低減する	地球温暖化防止 ①二酸化炭素排出量の削減 2005年度のエネルギー消費に伴う二酸化炭素の排出を2001年度に比べて生産高原単位 ^{*1} で20%削減する ②温室効果ガス(二酸化炭素以外)の排出削減 PFC/HFC ^{*2} の使用量を2010年度末までに1998年度に比べて60%削減する
	資源循環 ①ゼロエミッションの達成 2004年度までにゼロエミッションを達成する ②廃棄物総排出量の削減 2005年度の廃棄物総排出量を2001年度に比べて生産高原単位 ^{*1} で20%削減する
	化学物質管理と排出削減 ①化学物質の適正管理 化学物質の適正管理を推進し、汚染のリスクを低減する ②オゾン層破壊物質の全廃 2003年末までにHCFC ^{*3} の使用を全廃する
	グリーン購入 事務用品・社有車のグリーン購入の推進
	物流 環境に配慮した物流の推進
	社会貢献活動 環境にかかわる社会貢献の推進

*1 生産高原単位：二酸化炭素排出量、廃棄物総排出量を生産金額で除した値

*2 PFC/HFC：パーフルオロカーボン/ハイドロフルオロカーボン

*3 HCFC：ハイドロクロロフルオロカーボン

*4 GWP：地球温暖化係数（Global Warming Potential）。二酸化炭素を1として温室効果ガスの地球温暖化への影響を表す指標

ベースへのデータ登録も日々更新しています。また、新たにLCA*の試行も始めました。

事業所における取り組みでは地球温暖化防止について改善は進みましたが、クリーンルームなどエネルギー多消費型施設の増大があり、二酸化炭素排出削減の目標は達成できませ

んでした。温室効果ガスであるPFCや廃棄物の総排出量の削減は目標を達成しています。

2005年度の各項目の実績と自己評価は以下のとおりです。

* Life Cycle Assessment

2005年度の活動実績	2005年度の自己評価
①新たに以下の事業所でISO14001認証を取得し、海外13事業所のすべてで取得 アルプス・U.K.(2005年11月)	○
②電子メールによる情報交換の実施	○
①社会・環境報告書を発行(2005年6月)	○
②ホームページによる情報発信	○
化学物質管理に関する講習会を実施(日本)	○
コスト、効果の集計を実施	○
①製品アセスメント継続実施、LCAの試行	○
②化学物質管理データベース運用中(開始2003年10月)	○
鉛、カドミウム、六価クロムを全廃	○
取引先の評価及び海外サプライヤーへの説明会を実施	○
①二酸化炭素排出量(生産高原単価) 42.1 t/億円 2001年度比 12.9%減(改善) 前年度比 5.1%減(改善)	×
②PFC/HFC購入量(GWP*4換算) 19,887 t 1998年度比 78.7%減(改善) 前年度比 43.2%減(改善)	○
①国内でゼロエミッションを達成(2004年3月)	○
②廃棄物総排出量(原単位) 3.94 t/億円 2001年度比 20.5%減(改善) 前年度比 5.2%減(改善)	○
①緊急時のリスク把握、漏洩防止のための施設の設置及び訓練の実施	○
②HCFC購入量 0t(2003年12月で使用を全廃)	○
本社地区、全事業部における事務用品のグリーン購入の開始	○
包装材からの有害物質削減及び配送システムの効率化の実施	○
各事業所で周辺の清掃活動を実施	○

自己評価 ○:達成
×:未達成

第5次環境保全中期行動計画

環境経営の実現を目指し、2006～2008年度の環境保全中期行動計画を策定しました。

第5次環境保全中期行動計画の策定

2006年度より開始される新しい計画では、グローバルな体制構築のために海外事業所との連携強化を図る一方で、社員の環境マインドの向上を目指した環境教育の体系整備を行います。

生産で用いる二酸化炭素以外の温室効果ガスについては、

2010年度までに全廃することとしました。更に、製品の環境負荷を定量的に把握するLCA*の試行、揮発性有機化合物(VOC)の削減なども新たに計画に盛り込みました。

*Life Cycle Assessment

第5次環境保全中期行動計画

取り組み項目	行動目標 (2006～2008年度)	
マネジメント 環境経営の実現のために、組織体制を構築するとともに社員一人ひとりの環境マインドを向上させる	環境マネジメントシステム	海外事業所との連携強化
	環境コミュニケーション	①報告書の定期的な発行 ②インターネットを用いた情報発信
	環境教育	①体系的な環境教育の推進 ②家庭への啓発活動の推進
	環境会計	環境会計の定着化
製品における取り組み 製品の開発・設計段階から環境に配慮することにより製品の環境負荷を低減する	環境配慮設計	①環境に配慮した設計・開発の推進 ②LCAの試行
	含有化学物質管理	①含有禁止物質の不使用状態の維持 (コンプライアンスの確保) ②環境負荷物質の削減
	グリーン調達	グリーン調達の深耕
事業所における取り組み 生産活動やオフィスから生じる環境負荷を低減する	地球温暖化防止	①二酸化炭素排出量の削減： エネルギー消費に伴う二酸化炭素の2010年度の排出量を2004年度に比べて生産高原単位*1で15%削減する。 ②温室効果ガス(二酸化炭素以外)の排出削減： 液体PFC/HFC*2の使用(生産用)を2010年度末までに全廃する。
	資源循環	①ゼロエミッションの維持・向上 ②総排出量の削減： 2008年度の廃棄物総排出量を2004年度に比べて生産高原単位*1で15%削減する。 ③紙使用の削減 2008年度の紙使用量を2004年度に比べて20%削減する。
	化学物質管理と排出削減	①化学物質の適正管理： 海外拠点を含む化学物質の適正管理を推進し、汚染のリスクを低減する。 ②VOC排出量の削減： 2010年度のVOC*3排出量を2000年度に比べて30%削減する。
	グリーン購入	事務用品・社有車のグリーン購入の推進
	物流対策	環境に配慮した物流の推進
	緑化	緑化の推進
	地域社会との関係強化	地域に対する社会貢献活動の推進

*1 生産高原単位：二酸化炭素排出量、廃棄物総排出量を生産金額で除した値

*2 PFC/HFC：パーフルオロカーボン/ハイドロフルオロカーボン

*3 VOC：揮発性有機化合物。大気汚染防止法により自主的に削減することが求められている。

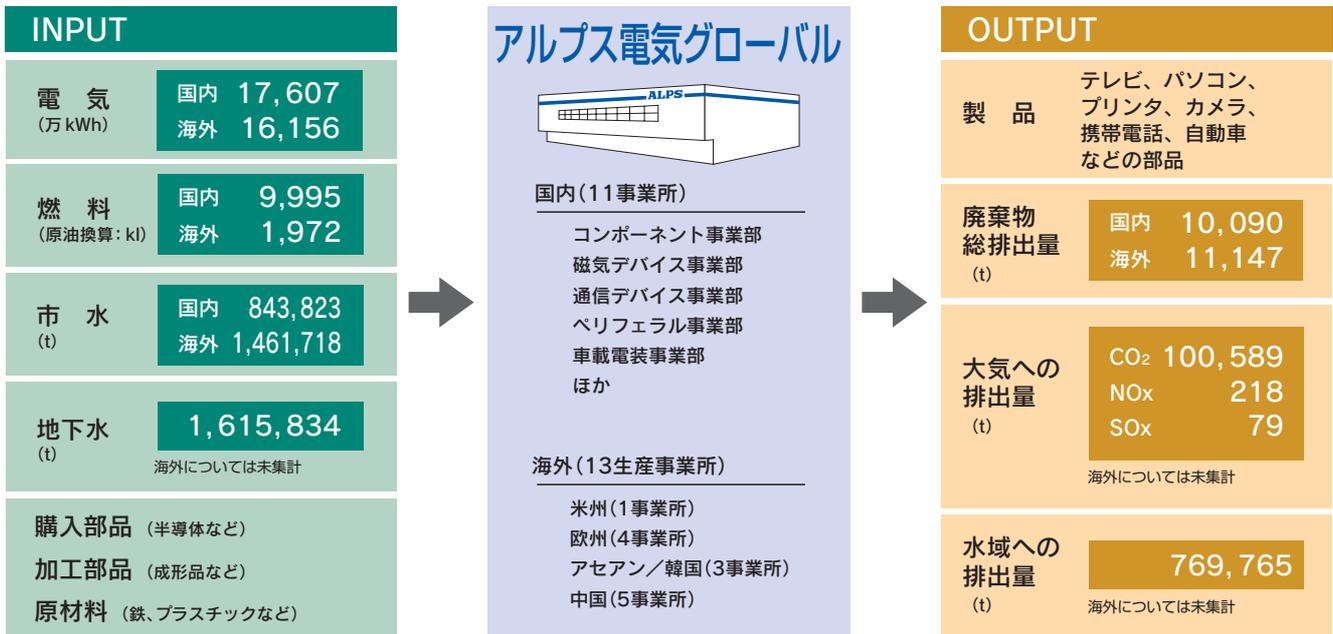
環境負荷の現状と環境会計

グローバルな事業展開に伴い、海外生産事業所でも環境負荷の数値把握を進めています。

物質収支について

当社の物質収支（インプット・アウトプット）については、2003年度から海外の情報を加えて報告しています。ただし、海外については法律の違いや情報収集体制の未整備により、定量的なデータの把握が日本国内に比べて遅れています。そ

のため、網羅的な把握ができていない国内と分けて記載しています。海外における環境負荷は生産の拡大に伴い増大しているため、今後は情報を集める項目を増やし、データを活用しながら環境負荷低減を進めていきます。



環境会計

当社は、2000年度より環境省のガイドラインを参考に環境会計を導入し、環境コストと経済効果を把握してきました。

2005年度の環境コスト*1については、投資額、費用額と

もに昨年を上回りました。これは土壌・地下水浄化のためにバイオ法を実施したことによります。

2005年度の経済効果*2は、生産拡大による有価物売却益増のため、2004年度に比べ増加しました。

アルプス電気

2005年度の環境コスト

分類	主な内容	投資額 *3 (前年度)	費用額 *4 (前年度)
事業エリア内コスト	公害防止、廃棄物再資源化	243.6 (216.3)	518.0 (537.3)
上下流コスト	グリーン調達、化学物質管理データベース	2.5 (12.2)	158.1 (135.2)
管理活動コスト	ISO14001認証の維持	6.5 (0.0)	141.9 (131.3)
研究開発コスト	製品の鉛フリー化	0.0 (10.0)	12.3 (32.3)
社会活動コスト	地域清掃活動	13.6 (0.0)	25.3 (11.4)
環境損傷コスト	地下水浄化	126.0 (12.0)	517.5 (180.0)
その他コスト	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
合計		392.2 (250.4)	1,373.1 (1,027.6)

2005年度の環境保全対策による経済効果

単位：百万円

分類	金額 (前年度)
有価物売却益	1,589.3 (1,163.0)
省エネルギーによる経費削減	48.5 (49.4)
合計	1,637.8 (1,212.3)

*1 環境コストについては、環境保全を主目的とした投資・費用のみを全額集計し、按分集計は行っていません。

*2 経済効果は、分別回収によってリサイクルされた排出物の売上金及び省エネルギーによって節減した電気・燃料などの経費で、みなし効果は含めていません。

*3 投資額は、設備投資額、リース費総額の合計

*4 費用額は、維持管理費、減価償却費、当期リース費の合計

開発・設計、物流における取り組み

LCAの導入など開発・設計における環境配慮に加え、製品を世に送り出す物流でも環境負荷低減を進めています。

開発・設計についての考え方

「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という基本理念の下、地球環境と調和する製品づくりを目指しています。製品アセスメントを実施する一方、有害物質の削減と、省資源のための製品の小型軽量化、消費電力を削減する製品設計の改善などを進めています。

また、2005年度より製品の環境配慮設計を推進するためのツールとしてLCA*を導入しています。

*Life Cycle Assessment

製品含有化学物質規制への対応状況

当社では、2002年7月にグリーン調達基準書の第一版を発行し、欧州RoHS指令で規定された禁止物質の全廃に取り組んできました。その結果、お客様やお取引先の協力を得て、予定通り対応を完了しました。

課題の多かったはんだを中心とした鉛フリー化については、

スズや貴金属の表面処理にて対応しています。他のカドミウム等の規制物質についても全廃しています。

物流における取り組み

当社では、物流における環境負荷を低減するため、グループ会社である「アルプス物流」と共同で梱包を含めた物流の改善に力を入れています。

梱包箱については、箱の標準化による輸送効率の向上や、リサイクルを阻害するステープルや接着剤を使用しない梱包箱を導入しました。また包装用テープをはがしやすくするために、テープ先端部を折り曲げる機能を付与したテープカッターを自主開発し、導入を進めています。

鉄道コンテナを用いたモーダルシフトの検討、国境を越えた通い箱の導入、ベルト固定方式などへの変更による近距離輸送用ラッピングフィルムの廃止など、地球温暖化防止や廃棄物削減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

製品におけるLCAの取り組み -より美しい電子部品を究めるために-

当社では、外観や機能だけではなく、環境負荷低減にも貢献する「美しい電子部品」を目指しています。これを実現するために、製品の環境配慮設計を推進するLCAを2005年度から導入しました。

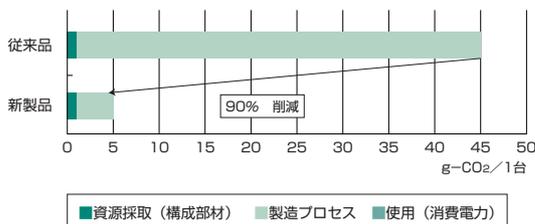
LCAは、製品の資源採取、製造プロセス、使用、廃棄などのライフサイクル全体を通して環境に与える影響を定量的に評価する手法です。当社では、評価範囲を部品メーカーとしてカバーできる資源採取から使用までとし、評価対象は地球温暖化への影響度が高い二酸化炭素排出量としています。ここでは、使用している部品や原材料、製造エネルギー、製品が組み込まれた最終製品の平均的な寿命や設計上の消費電力などから算出した、製品の二酸化炭素排出量の削減事例を紹介します。

薄型小型タクトスイッチ

防塵構造の採用により高信頼性を達成するとともに、従来品に比べて小型化、薄型化を実現した高密度実装に適した表面実装タイプのタクトスイッチです。



■二酸化炭素排出量削減効果

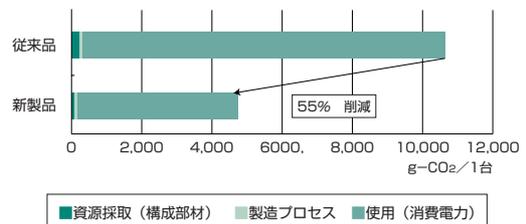


地上デジタル放送用チューナー

カスタムIC化や基板への高密度実装により、従来品に比べて製品容量を半減するとともに、パワーセーブ機能を内蔵することにより消費電力を大幅に削減しました。



■二酸化炭素排出量削減効果



地球温暖化防止の取り組み

節電や設備の改善を通じて、二酸化炭素など温室効果ガスの大気への排出を減らし、地球温暖化防止に取り組んでいます。

省エネルギーと温室効果ガス削減の取り組み

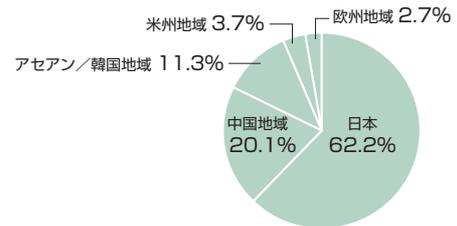
地球温暖化防止のためには、二酸化炭素排出につながるエネルギー消費量を削減するとともに、二酸化炭素以外の温室効果ガス排出抑制を行う必要があります。

当社では二酸化炭素については、受電設備や空調などに加え、生産設備の効率化などにより、エネルギー消費に伴う排出を2005年度までに2001年度に比べて20%削減することを目標に取り組んできました。その結果、2005年度の二酸化炭素排出量は生産高原単位で42.1t/億円となり、2001年度比で12.9%減となりましたが、目標を達成することはできませんでした。その原因としてはクリーンルーム等のエネルギー多消費型施設が増加し、省エネルギーの効果を相殺したことがあげられます。

また、当社では二酸化炭素以外の温室効果ガスについてはPFC（パーフルオロカーボン）を主に溶媒として使用しています。これについてはGWP換算の購入量を2010年度末までに、1998年度比60%減にすることを目標にしていたが、2003年度に既に達成しています。更に2010年度までに、水系の溶媒に代えるなどの対策により全廃する計画です。

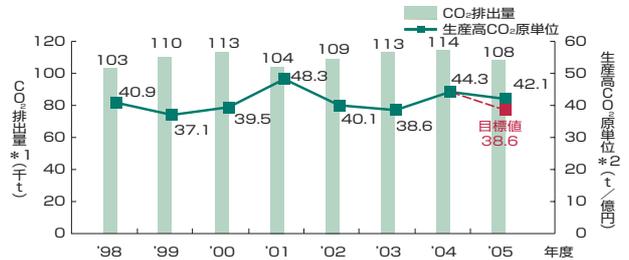
アルプス電気グローバル

エネルギー使用量（ジュール換算値）：1,643TJ



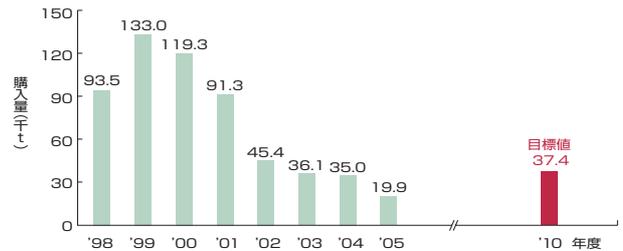
アルプス電気

二酸化炭素排出量の推移



*1 CO₂排出量は、協力工場分を含みます。
 *2 生産高CO₂原単位：CO₂排出量を生産金額で除した値
 ※ 昨年の報告書に記載していた数値は間違っていたため、修正しています。

PFC購入量の推移（GWP*換算値）



* GWP：地球温暖化係数（Global Warming Potential）
 二酸化炭素を1として温室効果ガスの地球温暖化への影響を表す指標

各地域での取り組み

日本

通信デバイス事業部角田工場ではコンプレッサー配管のサイズ変更、レシーバータンクの増設等によりエア圧力の均一化やコンプレッサーの負荷率の向上が図れました。その結果、夏場に追加で使用していたエンジンコンプレッサーが不要になると同時に使用電力量も25万kWh削減することができました。

ペリフェラル事業部小浜工場ではボイラー、エンジンコンプレッサーを撤去し、燃料使用量を半減させました。また、これと同時にコンプレッサーをインバーター式に変更することにより、電力使用量も年間19万kWh削減することができました。これらの施策はこの3年間で実施され、効果は省エネルギーにとどまらず、燃料タンクの撤去により工場周辺への漏洩リスクの低減も伴っています。

韓国

韓国アルプスではインバーター式ターボ冷凍機を導入し、工場全体の3.7%に当たる年間70万kWhの電力量を削減することができました。

米州

アルコム・エレクトロニクス（メキシコ）では、省エネルギーのために「Power Conservation Project」を推進しています。このプロジェクトでは、エネルギー節約のための社員への啓発活動、設備のチェックリストの作成、設備の稼働時間の調整、照明の高効率化などを実施しています。

廃棄物削減の取り組み

国内では、ゼロエミッションと廃棄物総排出量についての削減を二本柱として活動を推進しています。海外でも、リサイクルを促進し廃棄物削減に努めています。

廃棄物削減の取り組み

国内では、2004年度末までにすべての排出物の再資源化を目標とした「ゼロエミッション活動」に取り組み、全事業部で達成しました。当社では事務所や社員食堂などから出る一般廃棄物も含め、有価物を含む製品以外のすべての排出物*を対象としています。

また、廃棄物総排出量については、2005年度までに2001年度比で生産高原単位20%削減を目標に取り組み、

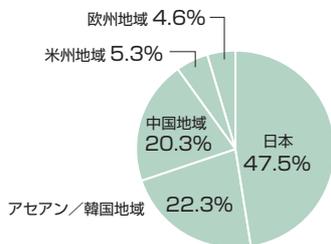
20.5%の削減を実現し達成しました。

海外においては、再資源化のインフラが整っていないなどの問題で再資源化率が低い事業所もありますが、すべての生産事業所で分別回収を行い、再資源化できるものから取り組みを進めています。

* 処理をする工程で逆に環境負荷を高める恐れがある排出物や、再資源化が技術的に困難な排出物については、一部対象外としています。対象物は浄化槽汚泥などの一般廃棄物を中心に全体の約2%あります。

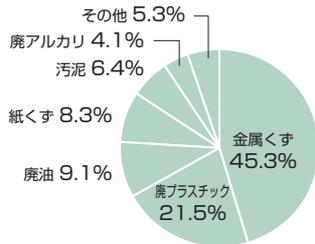
アルプス電気グローバル

廃棄物の排出量：総排出量 21,237t



アルプス電気

廃棄物の種類と内訳：総排出量 10,090t



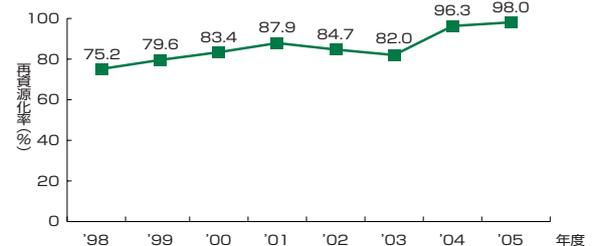
アルプス電気

廃棄物量の推移



*1 総排出量：社外に不要物として排出している廃棄物と有価物の量の合計
*2 生産高廃棄物原単位：総排出量を生産金額で除した値

再資源化率*の推移



* 再資源化率：再資源化量の総排出量に占める割合

各地域での取り組み

日本

国内では2004年度末にゼロエミッションを達成したことにより、2005年度の再資源化率は98.0%になりました。再資源化できていない残り約200トン是一般廃棄物で浄化槽の汚泥が半分以上を占めています。

通信デバイス事業部角田工場では廃棄物を34種類に分類し、再資源化率99.9%を達成しています。ここでは通常の廃棄物の種類毎の分別箱のほか一般社員がどの分類で廃棄したらよいか分からない廃棄物を入れる「わからん箱」を設置し、廃棄物担当者が確認後に廃棄するようにしています。これにより廃棄物の混入といった分別間違いが減っています。

中国

寧波アルプスではリサイクルを促進するために分別用のごみ箱は色を変え、目で見分けるように写真を貼って運用しています。標準ごみ箱は4種類(紙類・金属類・プラスチック類・その他一般ごみ)で、これ以外に特定の製造部門でしか出ない廃棄物は、それぞれの部門で分別廃棄しています。

大連アルプスでは廃水の高度処理を行い、処理水を再利用しています。2005年度はこのための施設の増設を行い、2004年度の1万3千トンに対して2005年度は1万9千トンの水を再利用しました。

アセアン

アルプス・マレーシアでは従来は年間2,700リットルのイソプロピルアルコールなどの廃溶剤を廃棄物として処分していましたが、2006年1月から塗料の原料としてリサイクルしています。

環境リスク対策

製品含有化学物質支援システムを構築し、化学物質や排水・排気の管理を徹底し、事故を未然に防止しています。また、汚染リスクの低減にも努めています。

化学物質管理の状況

当社では、製品への含有規制と環境汚染防止、労働環境保全のために「環境負荷物質管理基準」を定め、製品及び工程で使用する化学物質を規制しています。また、製品に含まれる化学物質については社内イントラネット「製品含有化学物質管理支援システム」を構築し、全世界の事業所で「化学物質管理データベース」を用いた情報共有を行っています。

国内における化学物質の使用については、PRTR法に基づき行政への報告を行うとともに、適切な管理を行っています。

PRTR法対象物質であるニッケル化合物、トルエンの取扱量が減ったのは、それぞれ、材料の仕様変更、工程改善によるものです。鉛はRoHS指令対応の進捗により削減できました。

PCBについては、使用済み機器の管理を徹底するとともに、行政の処理計画にのっとり順次処理を行う予定です。

アスベストは一部の建物の天井裏の耐火被覆に使用されていますが、すべて密閉されており問題はありませんでした。

アルプス電気 PRTR法対象物質調査結果

単位:ダイオキシン類以外はt/年
ダイオキシン類はmg/年

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	廃棄物	下水道
無機シアン化合物	6.1 (7.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.5 (0.5)	0.0 (0.0)
ニッケル	6.5 (6.5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)
ニッケル化合物	5.8 (10.8)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	2.3 (7.1)	0.0 (0.0)
銀及びその水溶性化合物	9.1 (9.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)
ダイオキシン類	-	2.3 (0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
鉛及びその化合物	0.1 (1.5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.3 (0.3)	0.0 (0.0)
エチレンジクロール	6.3 (6.5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	6.3 (6.5)	0.0 (0.0)
キシレン	1.1 (1.3)	0.5 (0.5)	0.0 (0.0)	0.7 (0.8)	0.0 (0.0)
トルエン	11.2 (20.1)	4.6 (7.9)	0.0 (0.0)	6.6(12.2)	0.0 (0.0)

*1 ()内は2004年度の数値です。
*2 データの対象範囲は国内生産子会社を含みます。
*3 昨年の報告書の「ニッケル」の数値は間違っていたため、修正しています。

土壌・地下水の浄化

1999年に国内4事業所（古川、涌谷、角田、相馬）で有機塩素系化合物による土壌・地下水汚染が判明しました。当社ではただちに、地下水を汲み上げて活性炭に吸着する揚水揮散処理法による浄化を実施しました。その後更に浄化を促進するために微生物を利用して汚染物質を分解する嫌気性バイオ法に変更しました。汚染の浄化状況については、定期的に効果測定を行い、結果は取締役会にも報告しています。

環境汚染の予防

化学物質漏洩などによる環境汚染を予防するため、各事業所でのリスク対策に取り組んでいます。具体的には、重油などの化学物質汚染防止のための防液堤の建設、めっき工場の廃液を管理・分析・無害化处理する体制づくり、地下埋設配管の天井配管化・二重化、緊急措置指示書の整備、薬品管理倉庫への立ち入り制限などです。

各地域での取り組み

日本

コンポーネント事業部古川工場では、従来地下にあったメッキ工程の配管を地上化すると同時に二重配管化し、リスクの低減を図っています。また、定期的に緊急事態を想定した訓練を実施しています。写真 は 2005 年に実施した地下ピットからの廃液漏洩を想定した訓練です。



漏洩時の訓練

ペリフェラル事業部小名浜工場では印刷マスク洗浄装置の導入により、洗浄作業をクローズドシステムにしました。その結果、従来ほとんどが蒸発していた洗浄用有機溶剤の使用量を年間3.9トン削減することができました。

米州

アルコム・エレクトロニクス（メキシコ）では使用している化学物質はデータベースで管理されており、RETC法（メキシコ版PRTR法）に対応しています。また、その保管に対しても漏洩防止のピット等の設置された専用の倉庫に保管されています。



人にやさしい・自然にやさしい

美しい電子部品を究めます

ALPS[®]

環境シンボルマーク

左上のマークは当社の環境シンボルマークです。大気・水・土壌という環境の重要な三要素を表現しており、社内公募で選ばれたものです。

アルプス電気株式会社 経営企画室 CSR推進グループ

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1-7

TEL (03) 3726-1211 (代表) FAX (03) 5499-8170

E-mail: csr@jp.alps.com

<http://www.alps.co.jp/>

皆様からのご意見・ご感想をお待ちしています。



この小冊子はFSC認証紙と大豆インキを使用しています。